

**令和 7 年度（2025 年度）
宮崎大学入学料及び授業料免除 申請のしおり**
【新型コロナによる家計急変】

新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変（生計維持者や学生本人の収入減）となった者を対象とした授業料等免除制度です。次の申請資格者を対象として、学生本人の申請に基づき、令和 7 年度の授業料等の全額又は一部を免除するものです。

申請資格

令和 5 年度後期に新型コロナによる家計急変枠で支援を受けた者かつ以下の①②に該当する者

①国や地方公共団体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援※の受給者（受給証明書が提出できる者）、又は家計急変後の世帯所得（父母＋本人の収入の合計）が令和元年～令和 6 年のいずれかの年と比較し 2 分の 1 以下となった者
※公的支援の例は、「別紙 1」からご確認ください。

②宮崎大学が定める授業料免除基準等（家計基準）を満たす者

※日本人学部生については、「高等教育の修学支援新制度（以下、新制度と言います。）」による支援を基本としますので、対象となる者は全員新制度への申込みが必要です。**（新制度との併願）**。

※新制度の対象となりうるかどうか（申込資格）は以下の URL からご確認ください。

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/shikaku/zaigaku.html>

※新制度の収入基準（支援区分の確認等）について：

生計維持者（原則父母）の最新の所得課税証明書等をお手元に準備の上、
「進学資金シミュレーター」の「奨学金シミュレーション」→「給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け）」
により支援区分等をご確認ください。

進学資金シミュレーター→ <https://shogakukin-simulator.jasso.go.jp/>

【入学料免除・授業料免除の世帯収入上限額の目安】

※授業料：10 万円免除の場合の目安です（万円）

		給与所得 (源泉徴収票の支払金額)		給与所得以外 (確定申告書の所得額)	
		自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
学部	2 人世帯	508	571	294	338
	3 人世帯	565	628	334	378
	4 人世帯	645	692	390	434
修士課程・ 専門職学位課程	2 人世帯	542	605	318	362
	3 人世帯	605	664	362	406
	4 人世帯	678	722	420	464
博士課程	2 人世帯	690	734	432	476
	3 人世帯	753	797	495	539
	4 人世帯	821	865	563	607

※想定している世帯構成は以下のとおりです。各世帯における子供の就学状況やその他の事情によって金額は異なってきます。

2 人世帯：本人・父（学資負担者） 3 人世帯：本人・父（学資負担者）・母（無職無収入）

4 人世帯：本人・父（学資負担者）・母（無職無収入）・公立高校の弟妹

※不明な点がある場合は、学生支援課 2 番窓口までお問い合わせください。

申請期間：令和 7 年 9 月 1 日（月）～9 月 30 日（火）

■公的支援の例

	制度名	主な実施機関	備考
1	新型コロナウイルス感染症特別貸付 小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資）	日本政策金融公庫	事業主の方向け
2	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経） 新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫	事業主の方向け
3	危機対応融資	商工組合中央金庫 日本政策投資銀行	事業主の方向け
4	セーフティネット保証 4 号 セーフティネット保証 5 号 危機関連保証	信用保証協会	事業主の方向け
5	小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付	（独）中小企業基盤整備機構	事業主の方向け
6	小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け）	都道府県労働局	
7	緊急小口資金 総合支援資金（生活費）	社会福祉協議会	
8	厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予	厚生労働省 日本年金機構	事業主の方向け
9	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予	地方公共団体	
10	国税・地方税の納付猶予	国税庁 地方公共団体	
11	持続化給付金	経済産業省 中小企業庁	事業主の方向け
12	家賃支援給付金	経済産業省 中小企業庁	事業主の方向け
13	月次支援金	経済産業省 中小企業庁	事業主の方向け

※大学では上表の制度の詳細についてはお答えできません。それぞれの実施機関にお問い合わせください。

令和7年度授業料等免除
～ 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変 ～

学籍番号： 氏名：

電話番号：

■家計急変事由が発生した年月日：令和 年 月 日

■いずれか該当するものに☑を入れてください。どちらもあてはまる場合は両方にチェックをいれてください。

- ① ☐ 国や地方公共団体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援※の受給者である（受給証明書が提出できる）。

※公的支援の例は、「別紙1」からご確認ください。

- ② ☐ 家計急変事由発生後の世帯所得（父母＋本人の収入の合計）が令和元年～令和6年のいずれかの年と比較し2分の1以下となった。

（上記で②を選択した者のみ）家計急変前後の世帯収入を記入してください

	急変前（全員分記入）	現在の収入 ※合計欄は全員分の合計
学生本人	円	円
父	円	円
母	円	円
その他※（ ）	円	円
計	円	円

※父母がいない場合、父母に代わる生計維持者をその他に記入してください。

・急変前の収入：年間の収入（所得課税証明書等を参照）を記入してください。

・急変後の収入：直近3ヶ月分の収入×4の金額を記入してください

※根拠となる書類（例、給与明細、売上帳簿等）を提出してください。

- ③ ひとり親世帯（母子父子世帯）ですか

☐ はい ☐ いいえ

- ④ 高等教育の修学支援新制度（給付奨学金＋授業料免除）に申請しましたか [※日本人学部学生のみ](#)

☐ 申請した（結果： 第1区分 ・ 第2区分 ・ 第3区分 ・ 多子世帯 ・ 不許可）

☐ 申請中

☐ 新制度の対象外のため申請なし

- ⑤ 令和6年度前期授業料免除（一般枠・災害枠またはコロナ家計急変枠）に申請しましたか

☐ 申請した（結果： 全額免除 ・ 20万円免除 ・ 10万円免除 ・ 不許可）

☐ 申請していない

- ⑥ 令和6年度後期授業料免除（一般枠・災害枠またはコロナ家計急変枠）に申請しましたか

☐ 申請した（結果： 全額免除 ・ 20万円免除 ・ 10万円免除 ・ 不許可）

☐ 申請していない